

= 積丹町実施計画事業（6事業）のお知らせ =

国の緊急経済対策「地方創生臨時交付金」の活用を！

国の令和2年度第1次補正予算により、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている全国の地方自治体へ、「感染防止と経済支援対策」のための「地方創生臨時交付金」が、当町へ3,641万2千円配分されます。

国の活用用途方針等に沿い、町民生活や町内の基幹産業への影響などの現状を総合的に勘案

し、産業経済団体の要望意見等も参考としながら、4分野6事業を決定し、6月12日開会の第5回町議会臨時会で同関連補正予算が議決されました。

事業の開始準備ができ次第、役場関係課や各産業経済団体から、個別事業の申請手続き等のご案内をしますので、ぜひお役立てください。

① 「新型コロナウイルス」 感染拡大防止事業

総事業費 6,352千円

・事業の概要

全町民、全世帯、福祉施設及び清掃業務事業者等へ感染予防用品等の配布。

(1) マスク及び除菌消臭剤の配布⇒ **実施済**

- ①使い捨てマスク 全町民1人当たり10枚配布
- ②除菌消臭剤 全世帯1世帯当たり1本配布

(2) 社会福祉施設等へ感染予防用品等の配布

- ①配布用品 マスク、除菌消臭剤、防護服等
- ②対象事業所 積丹町社会福祉協議会、積丹町生産活動センター、蒔しゃこたん興業、よいち福祉会

【問合せ先】役場住民福祉課 44-2113

② 子育て世帯応援 臨時給付金給付事業

総事業費 1,600千円

・事業の概要

休校が続いた小中高生の子育て世帯への臨時給付金の給付。

(1) 給付対象者

- ①当町に住所を有する小中高生の児童生徒を養育する保護者（基準日：令和2年6月1日）

(2) 給付額

- ①小中高生1人当たり1万円
- ②ひとり親世帯の小中高生1人当たり2万円

【問合せ先】役場住民福祉課 44-2113

③ プレミアム付商品券発行事業

総事業費 6,400千円

・事業の概要

地域経済の活性化を促すため、積丹町商工会が発行するプレミアム付商品券発行費用の助成。

(1) 事業実施主体

積丹町商工会

(2) 割増率 30%

(例：購入者が10,000円で13,000円分購入できるもの)

(3) 販売時期

7月中旬以降（予定）

【問合せ先】役場商工観光課 44-3381

④ 生活応援券配布事業

総事業費 6,000千円

・事業の概要

住民生活の経済的負担を緩和するとともに町内各商店等事業者の下支えをすることを目的に、各世帯へ町内で使用できる「生活応援券（商品券）」の配布。

(1) 配布対象者

当町に住所を有する世帯の世帯主
(基準日：令和2年6月1日)

(2) 配布内容

5,000円の商品券を配布（500円券×10枚）

【問合せ先】役場住民福祉課 44-2113

⑤ よろず相談・感染リスク低減等支援事業

■休業等協力金及び事業支援金助成事業

総事業費 13,500千円

・事業の概要

感染リスクの低減に取り組む商工観光業等事業者に対して、休業等協力金または事業支援金を助成。(1事業者につき、A及びBのどちらか1回の助成措置)

	対象業種	助成額
A 休業等協力金	飲食業又は旅館業 (基準要件あり)	15万円 (要件により加算あり)
B 事業支援金	卸・小売業・サービス業 (基準要件あり)	5万円・2万円・1万円 (事業者区分により異なる)

【問合せ先】役場商工観光課 44-3381

■公的支援制度等活用相談・支援事業

総事業費 1,106千円

・事業の概要

国・北海道等の各種金融・給付等公的支援制度活用の奨励のため、各種相談・申請書類等の作成支援等事務に係る費用の助成。

(1) 助成対象団体

- ①積丹町商工会 ②(一社)積丹観光協会
③東しゃこたん漁業協同組合 ④新おたる農業協同組合

(2) 助成の種類

「基礎助成金」と「実施助成金」の2種類

基礎助成金

各団体の4月1日現在の会員数及び正組合員数に応じ、定額で助成。

実施助成金

各団体の会員、組合員及び準組合員に対する支援等の件数に応じ、助成。

【問合せ先】役場商工観光課 44-3381

農林水産課 44-3382

※「休業等協力金及び事業支援金助成事業」と「農水産業者緊急支援事業」を重複して受給することはできません。

■農水産業者緊急支援事業

総事業費 7,443千円

・事業の概要

町内の農水産業者に対し、感染予防用品等の購入のための「緊急支援助成券」を発行し、購入費用を助成。

(1) 助成額

1事業者 35,000円(組合員の場合は1組合員)

(2) 用途

新おたる農業協同組合及び東しゃこたん漁業協同組合が販売する感染予防用品等の購入費

(3) 助成対象者

農業者又は水産業者で対象要件が異なります。詳細は担当課にお問合せください。

【問合せ先】役場農林水産課 44-3382

オール積丹町で
乗り越えよう!

⑥ 臨時休校学習整備事業

総事業費 410千円

・事業の概要

学校間及び学校と家庭間の遠隔学習等における教員の指導技術の向上を図るための研修会等の開催経費の助成。

(1) 研修会の開催

- ①ICT機器研修会(美国小学校会場予定)5回
・ICT機器を活用した効率的な授業方法
・遠隔授業実施のための機器の接続方法やソフトの操作方法等
②ICT機器を活用した遠隔研修会 1回
・講師と学校を接続した遠隔授業等の実践研修

(2) 事業実施主体

積丹町教育研究会

【問合せ先】町教育委員会 44-2115